

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 塩見 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 塩見 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	172,497	182,258	816,520
経常利益 (百万円)	2,673	1,789	14,899
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	626	1,543	9,463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	274	3,856	27,992
純資産額 (百万円)	318,473	341,455	347,305
総資産額 (百万円)	946,819	1,087,876	1,074,563
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.76	1.91	11.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	0.76	-	11.61
自己資本比率 (%)	22.8	21.4	22.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第113期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社56社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸及び各種サービス業などを営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかな景気の回復基調を維持しておりますが、欧州では主要国を中心に持ち直しの動きが見られたものの、ギリシャ問題やウクライナ情勢などの不安要素を抱えており、中国など新興各国においても経済成長の鈍化が鮮明で景気拡大のペースが減速するなど、全体的に景気の先行きは不透明な状況にあります。国内経済は、個人消費の伸びに力強さを欠くものの、円安・株高及び堅調な米国需要等を背景とした企業の収益環境の好転に伴い、雇用・所得環境に改善の動きが見られ始めており、景気は緩やかながら回復傾向の段階にあります。

このような状況下、当社グループは14中計（2013年7月から2017年3月までの経営計画）の中間年にあたり、ありたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて、

(1)製造事業の変革(2)エンジニアリング事業の拡大(3)事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と(4)経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組んでおり、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めているところです。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて30億67百万円減少の1,254億51百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて97億61百万円増加の1,822億58百万円となりました。営業利益は、機械セグメントを除いて減益となり、前年同期と比べて18億23百万円減少の1億20百万円となりました。経常利益は、営業利益の減益に伴い前年同期と比べて8億84百万円減少の17億89百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期と比べて税金等調整前四半期純利益が減少したことに加え、法人税等が増加したことなどから、前年同期の6億26百万円の利益から21億70百万円減少し、15億43百万円の損失となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船が減少したほか、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)の追加工事やオペレーションサービスなどが減少したことにより、前年同期と比べて75億97百万円減少の477億29百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて27億25百万円減少の1,013億96百万円となり、損益は、低価格船が増加した影響などにより前年同期の8億69百万円の営業利益から14億58百万円の営業損失となりました。

(機械)

受注高は、コンテナクレーン、船用ディーゼル機関などが減少したことなどにより、前年同期と比べて108億97百万円減少の314億66百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンや産業機械の増加により前年同期と比べて67億64百万円増加の425億47百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて24億20百万円増加の36億50百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、英国において大型のバイオマス発電所建設工事及びオペレーションサービスを受注したことなどにより、前年同期と比べて155億71百万円増加の371億40百万円となりました。売上高は、化学プラント、インフラ発電が増加したことにより前年同期と比べて52億59百万円増加の296億29百万円となり、営業損失は、一部の工事において追加費用が発生する見込みとなったことにより、前年同期と比べて18億71百万円増加の26億79百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7億12百万円(当社グループ外からの受託研究等に係る費用2億35百万円を含む)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		830,987		44,384		18,154

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,671,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 804,927,000	804,927	-
単元未満株式	普通株式 3,389,176	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	804,927	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目 6番4号	22,671,000	-	22,671,000	2.73
計	-	22,671,000	-	22,671,000	2.73

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,352	109,512
受取手形及び売掛金	310,972	285,017
商品及び製品	3,306	3,550
仕掛品	28,241	31,994
原材料及び貯蔵品	9,845	9,978
その他	106,570	102,986
貸倒引当金	1,737	1,639
流動資産合計	542,551	541,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	257,944	257,627
その他(純額)	119,781	118,806
有形固定資産合計	377,725	376,434
無形固定資産		
のれん	4,958	4,822
その他	6,754	6,449
無形固定資産合計	11,712	11,271
投資その他の資産		
その他	145,077	161,254
貸倒引当金	2,504	2,483
投資その他の資産合計	142,573	158,770
固定資産合計	532,012	546,476
資産合計	1,074,563	1,087,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,656	249,305
短期借入金	17,468	15,807
1年内返済予定の長期借入金	32,833	31,265
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	9,942	5,858
前受金	77,158	86,269
保証工事引当金	8,925	8,602
受注工事損失引当金	17,123	20,140
その他の引当金	8,875	7,076
資産除去債務	4	4
その他	52,861	41,331
流動負債合計	482,848	475,661
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	98,012	120,809
役員退職慰労引当金	403	421
その他の引当金	1,006	1,080
退職給付に係る負債	11,276	11,385
資産除去債務	1,301	1,283
その他	102,408	105,778
固定負債合計	244,409	270,759
負債合計	727,258	746,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,247	18,812
利益剰余金	142,677	139,739
自己株式	4,761	4,763
株主資本合計	200,548	198,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,058	15,491
繰延ヘッジ損益	9,718	12,405
土地再評価差額金	24,777	24,554
為替換算調整勘定	12,704	11,970
退職給付に係る調整累計額	5,646	5,493
その他の包括利益累計額合計	36,175	34,116
新株予約権	146	158
非支配株主持分	110,435	109,006
純資産合計	347,305	341,455
負債純資産合計	1,074,563	1,087,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	172,497	182,258
売上原価	159,421	171,122
売上総利益	13,075	11,135
販売費及び一般管理費	11,131	11,015
営業利益	1,944	120
営業外収益		
受取利息	697	837
受取配当金	359	603
持分法による投資利益	784	1,051
デリバティブ評価益	-	2,591
その他	1,167	370
営業外収益合計	3,007	5,453
営業外費用		
支払利息	683	625
退職給付会計基準変更時差異の処理額	482	-
為替差損	408	2,924
その他	704	235
営業外費用合計	2,278	3,784
経常利益	2,673	1,789
特別利益		
固定資産処分益	6	4
国庫補助金	-	708
債務免除益	-	333
特別利益合計	6	1,046
特別損失		
固定資産処分損	104	340
減損損失	718	335
投資有価証券評価損	0	0
関係会社清算損	179	114
固定資産圧縮損	-	708
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	615
特別損失合計	1,002	2,114
税金等調整前四半期純利益	1,677	721
法人税等	917	3,032
四半期純利益又は四半期純損失()	760	2,310
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	133	766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	626	1,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	760	2,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,698
繰延ヘッジ損益	372	1,843
為替換算調整勘定	1,363	1,690
退職給付に係る調整額	323	154
持分法適用会社に対する持分相当額	1,060	134
その他の包括利益合計	485	1,546
四半期包括利益	274	3,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443	3,379
非支配株主に係る四半期包括利益	168	477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

FPSO PTE LTD.は清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は843百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が564百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
CARIOCA MV27 B.V.	57,868百万円	CARIOCA MV27 B.V.	57,672百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	55,423	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	55,790
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	24,546	T.E.N. GHANA MV25 B.V.	27,526
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	23,847	PRIMATE SHIPPING S.A.	2,039
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,308	三井化学(株)	1,800
三井化学(株)	1,800	Doosan Babcock Limited	1,133
Doosan Babcock Limited	1,047	TUPI PILOT MV22 B.V.	1,007
TUPI PILOT MV22 B.V.	1,011	GUARA MV23 B.V.	939
GUARA MV23 B.V.	942	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	731
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	733	OPPORTUNITY MV18 B.V.	722
その他	5,695	その他	4,016
計	175,226	計	153,379

前連結会計年度(平成27年3月31日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,404,188千、GBP5,884千、EUR63千及びBHT6,123千であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,218,660千、GBP5,884千であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	4,095百万円	4,094百万円
のれんの償却額	109	123

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,360千株(1,662百万円)の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,489百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,616	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	104,121	35,782	24,369	164,273	8,223	172,497	-	172,497
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	180	1,577	3	1,762	293	2,055	(2,055)	-
計	104,302	37,359	24,373	166,035	8,516	174,552	(2,055)	172,497
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	869	1,229	808	1,290	653	1,944	-	1,944

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	543	10	-	-	164	718

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。また、連結子会社である三井海洋開発(株)で製作しております浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。「機械」において、岡山県玉野市の土地ほか賃貸資産の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	101,396	42,547	29,629	173,573	8,685	182,258	-	182,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	1,455	-	1,487	275	1,762	(1,762)	-
計	101,428	44,003	29,629	175,060	8,961	184,021	(1,762)	182,258
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	1,458	3,650	2,679	487	608	120	-	120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社会インフラ事業の強化を図るため、機械・システム事業本部に社会インフラ総括部を新設し、「船舶海洋」、「その他」に含まれていた社会インフラ事業を「機械」に集約いたしました。また、船舶・機械設計、機器製造、設備メンテナンスの子会社3社を合併し、「機械」、「その他」に含めておりました子会社を「船舶海洋」に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	0	-	-	335	335

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円76銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	626	1,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	626	1,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	823,931	808,313
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	613	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

三井造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。